

【評 価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 課題あり													
No.	目 標	事業名【担当課】	事業目的	R1年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標 (KPI)	H30実績値	R1実績値	達成率 (R1/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
1	雇 用 創 出	雇用促進奨励金事業【まちづくり政策課】	事業所や工場を新設または増築した企業（投資額1,000万円以上・雇用10名うち町内5名の企業立地促進奨励金該当企業）に対し、町内居住者の雇用者数に応じて雇用奨励金を交付することで、町内への企業立地を促進し、町民雇用の創出・拡大を図る。	・現時点では、交付要件の町企業立地促進奨励金の対象企業の実績がないため、企業誘致活動及び企業訪問の際、トーカロ(株)、(株)ライト製作所、(有)高木商店等に対して、立地促進奨励金制度、及び雇用促進奨励金制度を説明し、制度の利用を推進した。	予算額 0 執行額 0	奨励金対象の町内新規雇用者 平成31年度まで10人 (令和元年度まで) (現状値0人)	0 人	0 人	0%	令和2年年3月31日現在、当該制度の指定企業が0件のため、奨励金対象の町内新規雇用者も0人となっている。	現在、企業立地促進奨励金の活用実績がなく、同制度を利用した町内新規雇用者の増加を見込むことはできないものの、同制度の改正(令和2年4月1日施行)により雇用要件緩和や対象業種の拡大が図られたことから、企業訪問等においてより積極的に制度周知を行い、町内新規雇用者の確保に努めたい。	3	・達成率が0 %、実績がないというなら課題があるのではないか。 ・企業がこないと実績が生まれないという点では難しい。目標の設定を再考すべきではないか。
2	雇 用 創 出	就農支援事業（拡充）【農政商工課】※H29事業開始	新たに町内に居住見込みの女性新規就農者及びその女性新規就農者を雇用する法人を支援することで、女性就農者の確保、農業所得の向上、移住・定住を促進する。	・令和元年度については対象となる女性新規就農者なし。	予算額 0 執行額 0	女性新規就農者数 平成31年度まで2人 (令和元年度まで) (現状値0人)	0 人	0 人	0%	大郷町農業振興総合補助金について、町内各農業生産法人へ概要説明及び相談を行った。また、地域おこし協力隊についての説明を行った。	新規就農相談、法人への支援事業の周知及び雇用計画の調査等を実施するとともに広報紙、町ホームページに掲載し周知を図る。	3	・農業を専門として行う女性の方を見つけること自体が厳しい。 ・いろいろな法人と相談し、多くの角度から就農者を見つけられる方向を探ってもらいたい。
3	雇 用 創 出	農産加工品開発事業【農政商工課】	農業者や農産加工者、起業者等が行う農産物等の地域資源を活用した6次産業化による新商品開発や販路開拓等を支援する。	約30 a のほ場で枝豆を生産し(買取)、脱莢、煮沸、剥き身冷凍、製餡(加工)の過程を経て、新商品、大郷産原料商品の開発に活用。	予算額 321 執行額 321	地場産品開発数 平成31年度まで3商品 (令和元年度まで)	2 件 (葉わさび おかき、ミ ルフィー ユ)	枝豆の加工 新商品開発	100%	地域振興公社を中心に地元農産物6次産業への積極的な取り組みにより、平成29年度までに3商品開発した。平成30年度は更に2品の商品開発を行い、現在道の駅では3商品を販売している。令和元年度は、大郷産の枝豆を利用し、商品開発に活用した。	3商品中、3商品を開発、さらなる商品開発を目指す。	1	・リニューアルオープン後の商品開発について、勤めている方のアイデアを取り入れるなどの取り組みを活発に行っている点を評価する ・商品開発は今後も行い、商品を作り続けていただければと思う。
4	移 住 定 住	空き家活用移住促進事業（地方創生先行型事業）【まちづくり政策課】	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）で調査した空き家情報をもとに空き家バンクを創設、さらにH30年度より空き地の登録も加え、空き地・空き家バンクとして、移住・定住に関する相談窓口を開設する。 また、空き家を含めた住宅リフォーム費用の1/5を助成するとともに、町内業者の施工を推進し、商工業の振興を図る。併せて、空き家家財道具等処分費用助成により、空き地・空き家バンクへの登録を促す。	・空き家バンクによる移住定住相談受付：47件 利用希望者現地案内：22件 ・空き地契約成立2件、空き家契約成立3件（移住者2件6名） ・リフォーム助成金の交付申請受付、審査（事前調査、完了検査）、助成金交付 18件 内訳 町内居住者（限度額10万円）：16件 町内居住者で18歳未満の扶養親族がいる者（限度額30万円）：2件 町外からの移住者（限度額50万円）：0件 ・ホームページ掲載（随時更新）	予算額 1,977 執行額 1,977	空き家バンク活用による移住者数： 平成31年度まで5件 (令和元年度まで) (現状値7件) 相談件数：150件 (現状値238件)	2 件	2 件	140%	移住者数は年1件程度で令和元年度までに5件の評価指標とされていたが、空き家所有者と利用希望者をタイミングよくマッチングすることができ、令和元年度までの累計で11件33名の移住につながった。 空き地・空き家バンク相談件数は、毎年度40件程度を見込んでいるが、3月末日現在47件となっている。この相談件数は同じ相談者から複数の相談があっても1件とカウントしている。	空き地・空き家バンクが周知されたこともあり、累計で11件33名の移住者と238件の相談があった。制度が開始された平成28年度以降、4年連続で見込みを上回る結果となり、目標を達成することができた。今後とも、この相談件数を維持していくため、空き地・空き家登録数を増加していく必要がある。	1	・空き家が多いということで、これからやるべきこと、まだまだやれることはあるように思う。

【評 価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 課題あり													
No.	目 標	事業名【担当課】	事業目的	R1年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標 (KPI)	H30実績値	R1実績値	達成率 (R1/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
5	移住定住	住宅取得支援事業 【まちづくり政策課】 ※H29事業開始	町内及び町外居住者で、高崎団地「恵の丘」及び民間分譲地を取得し、分譲地取得後2年以内に住宅を建築する者又は建売住宅を購入するもので、18歳未満の子どもが同居する者等に補助金を交付し、町内への移住・定住を促進する。また、雇用創出を図るため、町内に事業所を有し、町の指定を受けた建築者が施工した場合、補助金を加算することで、町内業者の施行を推進して商工業の振興を図る。	平成30年6月から高崎団地「恵の丘」の分譲を開始し、年度内に残り4区画のうち2区画を分譲した。 また住宅取得支援事業補助金について、高崎団地「恵の丘」の取得者10件、民間分譲地（けやき坂）取得者1件の計11件の補助金を交付した。	予算額 4,900 執行額 3,000	高崎団地「恵の丘」居住者 平成31年度まで70人（令和元年度まで） （現状値56人）	23	33 人	80%	平成30年6月から恵の丘団地の分譲を開始し、年度内に2区画が分譲された。 恵の丘団地購入建築者10件に併せ、民間分譲地で購入建築者1件の計11件の補助金を交付した。 令和元年度内に恵の丘に居住したものは、10世帯33名で、計56名となった。	令和元年度までの居住者は56名と評価指標の70名には届かなかった。 恵の丘は2区画が残っているの で、引き続き周知し、全区画の分譲を完了することで、移住者数の増加につなげたい。	2	・高崎団地に移住したということであるが、町内別所の町営住宅の老朽化による取壊しの影響で町内からの移住者が多いのではないか。
6	移住定住	地域おこし協力隊受入事業 【まちづくり政策課】 ※H29事業開始	町外の意欲ある若い人材を誘致し、移住して農業、観光、移住・定住等に関する職務に従事することで地域の活性化を図る。 また、大郷町のPRに積極的に取り組んでもらうことで、本町のイメージアップを図る。	平成30年4月から、さくらファームで活動している隊員1名に加え、平成31年4月から1名が、夢実堂で活動を開始し、計2名が活動した。	予算額 7,570 執行額 7,498	年間観光入込客数 平成31年まで（令和元年度まで） 535,000人（現状値：平成26年519,360人）	559,691人	710,983 人	132.9%	平成30年4月から活動している1名に加え（さくらファーム）、平成31年4月から新たに1名（夢実堂）が活動を開始した。受け入れ法人も2社（イグナルファーム大郷、えにしホースパーク）から申請があり、計7社となったため、引き続き隊員を募集していく必要がある。	年間観光入込客数については、昨年、道の駅おおさとがリニューアルしたことにより大幅に増加した。 現在活動中の隊員に対し、継続してサポートしていくとともに、引き続き隊員の募集を行っていく。	1	・地域おこし協力隊は動いてなんぼのものという事業目的に対して、1人、2人しか動いていないのに5 5 万人が7 1 万人になった（指標が年間観光入込客数）というKPIが妥当かどうかという因果関係が分からない。
7	移住定住	「道の駅おおさと」活性化事業 【農政商工課】	観光・産業の拠点施設である「道の駅おおさと」の活性化を図り、6次産業への積極的な取り組みの促進、販路の拡大、交流人口の増加を図る。 活性化に向けて情報発信掲示板設置（防災拠点事業）、電気自動車充電施設設置、駐輪・バイク駐車場の整備、無料公衆無線LAN整備、地場産品によるこだわりレストラン、開発センターの転用、民間コンサルによる販売戦略再考、地域おこし協力隊活用、専門的アドバイザーによる産直の活性化の取り組み等を実施する。	販路の拡大、交流人口の増加を見込み、道の駅西側駐車場の土地を購入し、169台分の駐車スペースを確保した。民間コンサルによる販売戦略の再考を行い、レストランのメニューの更新や新商品の販売等を行った。	予算額 83,731 執行額 82,587	道の駅おおさと年間入込客数 平成31年まで（令和元年度まで） 450,000人（現状値：平成26年434,502人）	448,959 人	581,519 人	129.2%	・「道の駅おおさと」活性化及びブランド開発事業に取り組むため、(株)おおさと地域振興公社と井ヶ田製茶(株)並びに大郷町が協定を結んだ。 ・井ヶ田製茶(株)のアドバイスにより、物産館の新しい売場づくりのため、(株)おおさと地域振興公社に補助金を交付し、売り場面積の拡張、施設設備の改修、一班什器を更新しリニューアルオープンした。 ・道の駅西側の土地を購入し、西側駐車場169台分の駐車スペースを確保。 ・KPI指数の目標値を達成。	・地場産品によるこだわりレストラン：販路の拡大は可能と見込む。 ・コンサルによる販売戦略再考：交流人口の増加は可能と見込む。 ・集客や賑わいは景気にも左右されるが、イベント・販売戦略・産直の活性化と合わせて推進を図れば60万人の目標は達成可能と見込む。目標は変えないがリピーターを増やしていくことも慎重に進める。	1	・県内にもいろいろな道の駅がある中で、大郷はどうあるべきかという個性や、どう使っているか、どう使いたいかという利用者アンケートをやってみるなど需要をリサーチすべきではないかと思う。

【評 価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 課題あり													
No.	目 標	事業名【担当課】	事業目的	R1年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標 (KPI)	H30実績値	R1実績値	達成率 (R1/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
8	結 婚 出 産 子 育 て	結婚応援事業 H28～H29 【農業委員会】 H30～ 【まちづくり政 策課】	婚活イベントに参加した町内在 住の独身者に助成金を交付し、結 婚を希望する方を支援する。	・ H P に本制度に関する情報を常時掲 載するとともに、広報誌に掲載し周知 を図った。 ・ 婚活支援助成金交付 延件数 13件	予算額 50 執行額 38	婚活イベント参加者 平成31年度まで50人 (令和元年度まで) (現状値5人)	17 人	13 人	26.0%	制度については町のホーム ページや広報おおさと、ダイレ クトメール（アイリンクパー ティー案内時）で周知した。	制度の周知活動を継続的に行う とともに、町でも婚活イベントを 実施する。併せて、各種婚活イベ ント情報を随時提供することで、 本制度利用者の増加を図り、目標 の達成を目指す。	2	・ 若年層の確保のためにも イベントをやり続ける ことは必要だと思う。 ・ 目標に対する数値だけ にこだわるのではなく、 町をプロデュースして 売っていく見せ方、発想 が計画に加わると住んで いる住民もワクワクする のではないかなと思う。
9	結 婚 出 産 子 育 て	すこやか子育て 医療費助成事業 (拡充) 【町民課】	子育て家庭の経済的負担の軽減 と、子どもの適正な医療機会を確 保するため、子ども医療費の助成 範囲を、現在の 1 5 歳に到達する 日の年度末から、1 8 歳に到達す る日の年度末まで拡大する。	平成28年4月1日から、すこやか子育 て医療費助成事業対象者を18歳到達年 度末まで拡大した。 ・ すこやか子育て医療費助成対象者 1,150人 ・ うち拡大による対象者195人	予算額 31,050 執行額 28,635	拡充対象者の増 平成31年度まで206人 (令和元年度まで) (現状値：平成26年度 192人)	198 人	195 人	94.7%	拡大分認定者（総数） H28.3.31 203人（1,193人） H29.3.31 195人（1,201人） H30.3.31 189人（1,184人） H31.3.31 198人（1,160人） R02.3.31 195人（1,150人）	少子化の影響もあり、目標の達 成は見込めないが、事業を継続す ることで出産・育児しやすい環境 の一助となる。	1	・ 給食費や医療費の無料 化など子育てをするお母 さん方にとってはいいの かなと思う。
10	結 婚 出 産 子 育 て	出産祝金交付事 業 【町民課】	子育て世代の支援として、町内 在住で住民基本台帳に記載されて いる出産者に祝金を贈呈し、子育 て世代の定促進を図る。	出生数37名であった。（支給者数： 記載） 内訳 第1子： 7名 70,000円 第2子： 14名 280,000円 第3子： 13名 390,000円 第4子以降：3名 150,000円	予算額 1,010 執行額 890	出生数 平成31年度まで70人 (令和元年度まで) (現状値：平成26年度 52人)	38 人	37 人	52.9%	令和元年度において、37名の 申請者に対して祝金を支給し た。	目標達成には、町内在住者の自 然増加のみでなく、若年世帯の定 着が重要であり、出産・育児しや すい環境づくり、またその環境の PRのためにも本事業の継続を必要 としている。 施策効果によって達成可能と考 える。	2	・ 出産祝金であったり、 給食費無料化であったり はもっとPRすべきだと思 う。大郷では普通だと思 っているかもしれませんが 外に誇っていいこと だと思う。 ・ 人口が減っている中 で、出生率に関しても数 字だけでは評価できない と思う。
11	結 婚 出 産 子 育 て	子どもの遊び場 整備事業（郷郷 ランド） 【農政商工課】	週末を中心に、近隣住民および 道の駅利用観光客に利用されてい る郷郷ランドを拡充し、休日に子 どもと触れ合う親子や町内の子ど もたちの集合場所としても利用で きるよう、公園機能を強化する整 備を行う。	郷郷ランド東屋の修繕工事を行っ た。 また、草刈等の管理業務及び遊具点 検業務等による維持管理を行った。	予算額 9,905 執行額 9,232	平成31年度までの拡充 総面積 6,583㎡ (令和元年度まで) (現状値：4,884㎡)	トイレ改修 工事 ベンチつき シェルター 設置 植木撤去、 フェンス設 置	東屋修繕工事	100%	子どもの遊び場：郷郷ランドの 増設拡充 ・ 公園面積 4,844㎡→6,543㎡ (1,699㎡増設) (H28) ・ 更に平成29年度には遊具（コ ンビブランコ・すべり台）を設 置。 ・ トイレ改修工事。（ウォシュ レット化）(H29(繰)) ・ ベンチつきシェルター設置。 ・ 植木撤去、フェンス設置。 (安全確保) ・ 東屋修繕工事	目標達成	1	・ 定量的な達成率も大事 だが、整備事業を行うこ とで道の駅の方にも相乗 効果が生まれ、集客にも つながっているのではな いかなと思う。

【評 価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 課題あり

No.	目 標	事業名【担当課】	事業目的	R1年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標 (KPI)	H30実績値	R1実績値	達成率 (R1/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
12	結婚 出産 子育て	不妊治療助成事業 【保健福祉課】	不妊治療のうち、体外受精及び 顕微授精の治療（特定不妊治療） を受けている夫婦の経済的及び精 神的負担を軽減するため、特定不 妊治療費の助成を行う。	申請者0件	予算額 400 執行額 0	出生数 平成31年度まで70人 （令和元年度まで） （現状値：平成26年度 52人）	40 人	36 人	51.4%	H30出生数 40 人 不妊治療申請 1件 R01出生数 36人 不妊治療申請 0件 過去3年間の出生数は29人～ 40人で推移しており、平成26年 度（現状値）より少ない状況と なっている。	出生数の現状からいくと目標達 成は困難であると考えられるが、 R2年度から助成額を増額している ことについて周知を図り、出生数 の増加につなげたい。	2	・出生率が減ってきてい るのに対し、高齢化が進 んでいる。数年後を見る と人口が減る一方なの で、町の人口を考えなが らPRするなど周知を徹底 すべき。
13	結婚 出産 子育て	幼稚園・小学校 英語教育事業 【学校教育課】	幼少期から英語に慣れ親しむこ とにより、国際化に対応できるコ ミュニケーション能力を育成す る。英語学習に対する興味・関心 を高め、理解・習熟度の定着を図 る。	小学校教育課程で英語教科が2020年 に導入されることから、試行期間とし て文科省の取組と合わせ、幼稚園月2回 程度、小学校月5回程度の英語学習を実 施した。 なお、事業前倒しにより平成28年度 から幼稚園・小学校の英語学習を継続 実施しており、小学校での英語学習は 本町独自の取り組み。	予算額 720 執行額 632	中学生の標準学力検査 英語平均点 平成31年度まで60点 （令和元年度まで） （現状値：平成26年度 50点）	61点	R01年度57点 ※参考：英語 学習実施回数 小学校49回 幼稚園20回	95.0%	英語学習の実施回数は、幼稚 園は前年同数、小学校は台風被 害発生等により昨年より減少し た。評価指数である標準学力検 査英語平均点は57点となり、R 元年実績は平成30年度平均点61 点（CRT標準学力検査2・3学 年）より低下した。平成26年度 の50点から、R元年度実績57点 と改善がみられたが、目標値に は至らなかった。	計画最終年度において目標値に は達しなかったが、H30年度には 目標値を超えた。 また、令和2年度からの小学校 教育課程5・6年生の英語正式教科 化開始に向けて、本事業により英 語へ慣れ親しむ環境への円滑な移 行がなされた。	1	・成果に関して、幼稚 園・小学校で英語教育が 始まってから継続してい き、対象の児童生徒が中 学校になった時の英語テ ストでわかるわけで、何 年に始まっていて、今の 中学生の授業とどうい う関連があるか分から ない。 この事業が始まった世 代がテストを受けるま でみないと結果が分か らないのではないか。
14	住 み 続 け た い ま ち	情報発信強化事 業 (ホームページ・ Webサイト等) (地方創生先行 型事業) 【総務課】	地域活性化・地域住民生活等緊 急支援交付金（地方創生先行型） で整備したスマートフォン用WE Bサイトを活用し、移住促進や子 育て支援、イベント等の若者世代 のニーズに対応した生活情報を提 供するとともに、大郷町の魅力を 町内外に向けてPRする。	・ホームページの運営 ・メールマガジンの配信（定期：毎月1 日、臨時：随時） ・メールマガジン登録啓発（広報誌へ の掲載）	予算額 2,186 執行額 2,169	・アクセス数 平成31年度まで （令和元年度まで） 20件/日（現状0件/ 日） ・メールマガジン登録 者数 平成31年度まで （令和元年度まで） 30人/年（現状値0人）	アクセス数 300件/日 メルマガ登 録者数10件 ※参考 アクセス総 数109,500件	アクセス 数530件/日 メルマガ登録 者数10件 ※参考 アクセス総数 193,420件	アクセス数 2,650% メルマガ登 録者数33%	アクセス数は1日あたり530件 と目標値を大幅に上回ってい る。 メルマガ登録者数は新規登録 が10件であったが、登録解除が 2件あったため、全登録者は69 件となった。 (H31.3.31まで61件登録)	アクセス件数については、平均 して約300件程度のアクセスが見 込める。 年間のメルマガ新規登録者は10 件で、目標値の達成には至らな かったが、年間10件ほどの新規登 録が見込める。	2	・メールマガジン以外に LINEなど他の手法も考慮 してほしい。
15	住 み 続 け た い ま ち	公共交通再構築 事業 【まちづくり政 策課】	本町唯一の公共交通である住民 バスについて、交通弱者等の移動 手段としての充実を図ることを含 め、多様化するニーズに対応する ため、検討組織の立ち上げ、利用 者アンケート、データ収集・分析 等に基づいて、地域特性と費用対 効果を踏まえた、より効果的で効 率的な運行体系の再構築を図る。 また、町内デマンドタクシー及 び町外買い物バスや、タクシー券 の助成についても検討を進める。	住民バスの運行 ・運行路線数：8路線 ・運行日数：240日（R2年3月末現 在） ・乗車人数：48,125人（R2年3月末 現在）	予算額 60,024 執行額 58,993	乗車数 平成31年度まで （令和元年度まで） 56,300人 （現状値：平成26年度 54,452人）	51,074 人	48,125 人	85%	利用者数については、48,125 人の乗車があり、平成30年度よ り2,949人減少した。乗車料金 における通学定期の割合が大半 を占めており、学生の通学の足 として利用されている比率が高 い。	評価指数の乗車数については、 昨年度を下回り、達成することが できなかった。今後は、引き続き 乗車数の確保を図るとともに、モ ニタリングによる評価・データ収 集・分析に基づいて、地域特性と 費用対効果を踏まえた、運行体系 の再構築を図りたい。	2	・乗車率もそうだが交通 アクセスを重要視すべき だと思う。 ・通学用、駅への乗り入 れ、通院など、誰のため にどこに行くバスなのか ということを限られた財 源の中で優先順位をたて ていかないといけない。 効率的に路線をどう組み 立てるかということをや く考えてほしい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証結果一覧(令和元年度実績)

No.	基本目標	数値目標	基準値	目標値	R1実績値	評価	意見
1	産業振興により安定した雇用を創出し、活力のあるまちを創る	事業所数	30事業所 (平成26年度)	32事業所 (平成31年度)	32事業所 (令和元年度)	2	目標値が達成されており、順調であると認める。
		従業員数	1,197人 (平成26年度)	1,225人 (平成31年度)	1,356人 (令和元年度)	2	
2	移住・定住の促進等で新しい人の流れをつくり、持続的に発展するまちを創る	空き家バンク相談件数	-	150件 (平成31年度)	238件 (累計)	1	町内の空家は増加傾向にあるため、把握して定住促進に繋げて欲しい。
		年間観光入込客数	519,360人 (平成26年)	535,000人 (平成31年)	710,983人 (令和元年度)	1	道の駅のリニューアルがプラスに働いた結果である。 今後も公園の整備とあわせ、相乗効果を狙って欲しい。
3	若い世代が結婚・出産・子育てを安心してできるまちを創る	大郷町の合計特殊出生率	1.42 (平成20～24年)	1.50 (平成25～29年)	1.14 (平成30年度)	2	全国や県の平均など、参考指標をつけると評価しやすいのではないか。
4	時代に合った暮らしやすく住み続けたいまちを創る	大郷町に住んでいたい人の割合	38% (平成27年度)	50% (平成31年度)	72.50% (令和元年度)	2	

(評価及び主な意見については10月20日に開催した「まち・ひと・しごと総合戦略推進会議」での効果検証結果となります。)